

令和 2年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	森井徳一
	全体計画			経費区分	-	内線	3612
事務事業名	4259 教職員住宅事業						
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課						
施 策	02010700 特色ある魅力的な学校づくりの推進						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	100104 教育費・教育総務費・教員住宅費					
	事業	010000 教職員住宅事業					
事業目的				事業概要・効果			
教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図る。				教職員住宅の維持管理、入居希望に対応した。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図った。	教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図る。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図る。	教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図る。
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図る。	教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図る。

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		0	100
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	100
一般財源		0	0
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,453.0	1,453.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	1,453.0	1,453.0
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,453.0	1,553.0

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	100	教職員住宅の修繕、クリーニング
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	低い
評価コメント	民間のアパートもあり、必要性は低い	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効ではない
評価コメント	民間のアパートの方が快適であり、現在入居している教員も転居を検討している	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	効率的に事務を行っている	

振り返り（決算年度の取組み課題）

村山町、春木町の空き住宅については台風19号災害による被災者の仮住居として利用するためにまちづくり課へ移管した。村石町の空き住宅については売却処分に向けて財政課へ移管した。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	統合・終了	次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント		2次評価コメント	
現在入居している教員が転居したところで廃止とする		現在の入居者は1世帯。管理戸数は1戸。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	